

「査」のマイクロデータを使った分析は、きわめて多くの情報量を含んでいる。以下、この本の内容を概観し、そのもっている意味と、いくつかの残されている問題について、述べてみることにしよう。

II

本書は、6つの章から成っている。これは大きく2つの部分に分けられるように思われる。すなわち、最初の第1章と第2章は、主としてその後の議論を進めるうえでの前提になる制度の枠組や、基礎的なデータの整理を行った部分といえる。

日本の年金制度とその問題点を説明した第1章の“Public Pension Programs in Japan”は、複雑な年金制度とその政策的な問題点が適切に整理されている。公的年金の専門研究者でもある著者ならではの問題提起も多い。また、第2章の“Population Aging and the Economic Status of the Elderly”は消費水準と所得・資産額からみた高齢者の経済状態を、数多くの数表を使って示している。この章では、たとえば資産という観点からみると、最近の地価高騰によって、土地資産を持たない若い世代にくらべて土地資産を多く持つ高齢者の経済的地位が高くなりつつあることなど、これまでの「高齢者イコール経済弱者」という固定観念を打ち崩す観察事実が随所に示されている。

こうした基本的な事実認識をうけて、第3章から最後の第6章までの4つの章は、著者の問題意識に従って、データを様々に組みなおし、推計を行い、理論仮説を検証していくという部分になっている。

まず第3章においては、データから直接とれない個別家計の各種資産保有額の推計を行っている。ここで推計されているのは、家計の保有する土地、建物、賃貸住宅、耐久消費財、およびネットの金融資産である。とくに、「全国消費実態調査」と建築統計、地価調査をマッチングさせた保有土地、家屋の価値推計は、工夫をこらした推計技術の開発という面でも、また発見事実の重要性の面でも、極めて大きな貢献となっている。その結果によると、推計した資産分布の不平等度は所得分布のそれよりも大きく、かつ所得と資産の家計間格差は必ずしも一致していない。また、年齢とともに住宅保有率も保有住居面積も大きくなることから、高齢者世帯ほど大きな不動産資産をもつことになる。これは、先の第2章の発見事実を再確認する結果になっている。

第4章では、もうひとつの重要な資産であるとこ

高山 憲之

『日本の人口高齢化』

—年金の経済分析—

Noriyuki Takayama, *The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions*, Tokyo: Kinokuniya, 1992, xiv+206 pp.

I

この本はこの数年著者の高山氏が、精力的に進めてきた、日本の家計構造分析の集大成といえる著作である。とくに著者が客員主任研究官として経済企画庁経済研究所において行った「全国消費実態調

ろの年金資産の推計を行い、それを用いて年金の世代間移転を論じている。それによると、現在の日本の高齢者にとって年金資産の額はきわめて大きく、その平均価値は保有不動産の資産価値よりも大きい。また、1925年生まれの世代は、約780万円の保険料支払いにたいして、約4300万円の年金をうけてっているなど、現在の年金受給者は保険料に比して高い給付を受けている。1965年以降の世代になると、逆に年金加入のインセンティブを失わせるほど収益率は低下してしまう。若い世代は、現在の高齢者の年金給付のために多くの保険料を納めたあげく、自分たちはそれほど十分な給付をうけられないという予測結果である。とくに、著者は所得の多い高齢者ほど多くの世代間移転をうけている点を強調して、制度改革の必要性を訴えている。

次に第5章では、年金資産が家計の消費と労働供給行動にどのような影響を与えるかを考察している。とくに年金の消費に与える影響については、これまで論争になっていたいくつかの仮説を陽表的にとりあげて検証を試みている。すなわちその仮説とは、(1)年金資産は消費に影響を与えるか、(2)ライフサイクル仮説は成り立っているか、(3)いわゆる中立命題は成り立っているか、の3つである。その結果、年金資産の消費にあたる影響は統計的にも有意に確認されたが、ライフサイクル仮説、中立命題については成り立っていないという結果になっている。また、年金と労働供給の関係については、年金が早期引退を促すという、本書の理論仮説やこれまでの研究結果と整合的な結果を得ている。

最後の第6章は、「日本の貯蓄率はなぜ高いかについての研究は沢山あるが、本当に日本の貯蓄率は高いのか」という著者の根源的問いから始まる。この疑問に答えるために、貯蓄率の計算に用いる所得と消費の両面に、通常の統計にでてくる金銭所得や実支出だけではなく、住居や耐久消費財のフローの帰属価値や、医療費の現物給付などを加えた、本来の理論概念により近い定義での貯蓄率を推計している。そのような修正を施した貯蓄率は、9~12パーセント程度と、通常の統計にあらわれる20パーセントを越えるような貯蓄率よりもずっと低いものになる。この結果から著者は、減価償却やキャピタルゲインを除いた、日本の純貯蓄率は必ずしも高いとはいえないと結論づけている。

III

あきらかに本書の最大の強みは、「全国消費実態調査」という家計の所得・消費構造についておそらく最も詳細で網羅的な統計のマイクロデータを、使っている点にある。

ただしマイクロデータを本当に使いこなすということは、簡単なことではない。本書の迫力は、適切な経済理論、統計処理のための統計理論・手法、そしてデータの限界を知りそれを埋める注意力と洞察力などを揃えて、あたかも最上のネタを余すところなく料理する料理人の包丁さばきのように貴重なマイクロデータを使い切っている点にある。

とくに、第3章、第4章における、不動産資産や年金資産の推計、あるいは第6章における所得や支出の帰属計算などにみられる、周到な技法は、職人芸というべきであろう。そこで得られた結果はこんにち得られるもっとも包括的な家計構造を示しているといつてよい。そしてその結果を使って、高齢者の経済的地位がこの15年ほどの間に急速に上昇したことを確認したのも大きな貢献である。

またマイクロデータからできるだけ理論概念に近い変数を作成することで、第5章のようにこれまで論争になっているいくつかの仮説を吟味している点、あるいは第6章のように、そもそも論争の根幹にある事実そのものを、定義に立ち返って見直すという作業を行っている点も重要な貢献である。

このように本書は、これまで様々に議論されてきた計測上、理論上の問題を、こんにち利用可能なデータによって実証的にぎりぎりまでつき詰めている。その意味で、本書は日本の家計構造分析における、現時点におけるひとつのマイルストーンとなる文献といえるだろう。

ただもちろんそこにはまだ次のマイルストーンへ進むべき課題も残されている。最後にそのなかのいくつかについて述べておくことにしよう。

IV

本書のタイトルにある *Greying* という言葉は、「頭髮が白くなる」ということから、高齢化を象徴するものであり、*The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions* というタイトルは、高齢化する日本における公的年金のありかたを論ずるという意味である。事実、人口高齢化はこの本の重要なタテ糸になっている。しかしすでに

概観したとおり、本書の内容はこんにちの日本における家計構造の総合的な分析になっており、その意味でこのタイトルはやや限定されすぎたものであるように思える。

実際、この本に含まれる数表の数は70以上、図も20以上あり、かつ個々の表の中にはかなり大きなものも少なくない。それだけ情報量は豊富であり、われわれに多くのことを教えてくれる。ただそれだけに、豊富な情報量をまだ十分に吟味し切れていないところも残っている。断定的に説明するよりは発見事実のみを示すという研究上の抑制でもあるが、これからに残された課題でもある。

また逆に、いくつかの部分では、厳密な議論を展開するにはもう少し統計的な吟味を加えたほうが良いと思われる部分もある。たとえば第6章の世帯類型別消費性向分布の差などは、分布の差の検定をしておくと、もっと説得的になる(なお検定を行っておけば、分布差の議論は数表よりも図で示すほうが分かりやすい)。

最後に著者がこの本で強調している高齢者の経済的地位上昇の見方である。これはまず、高齢者がようやくゆたかな生活をおくれるようになったという、日本の経済社会のなすとげた成果として評価すべきではないだろうか。年金の移転所得問題などにかんしては大きな問題を含んでいるにしても、高齢者の経済状態が改善されたという肯定的な面についてももうすこし目を配ってほしかったと思う。

ただこれらの問題はいずれもこれからの課題であり、本書の価値を些かも損なうものではない。本書はどの章をとっても、新しい事実、とくにこれまで通説的にいわれてきたことにチャレンジするような新鮮な事実発見に満ちており、およそ家計の研究にたずさわる者は必読の労作であるといえる。

[清家 篤]